

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水一郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌
経理総務グループ部長 稲尾ひろ代

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌
経理総務グループ部長 稲尾ひろ代

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第35期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	838	828	3,245
経常利益	(百万円)	71	60	247
四半期(当期)純利益	(百万円)	69	51	264
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	1,828	2,002	2,001
総資産額	(百万円)	3,252	3,286	3,359
1株当たり純資産額	(円)	167.15	183.05	182.93
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.35	4.68	24.21
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	56.2	60.9	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	110	62	489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8	8	167
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204	97	296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	379	463	489
従業員数	(名)	59	65	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益について該当がありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	65(466)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	78,506	94.3
オフハウス事業	118,187	92.8
ブックオフ事業	96,308	131.1
合計	293,002	103.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は該当事項ありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	206,728	91.7
オフハウス事業	395,954	96.7
ブックオフ事業	225,987	110.8
合計	828,670	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第三期と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を図る所存です。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は8億28百万円（前年同期比1.2%減）、売上総利益は5億28百万円（同0.9%増）、営業利益は56百万円（同22.4%減）、経常利益は60百万円（同15.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ハードオフ事業)

コンピュータ・ビジュアル商品の積極的な買取強化により健闘いたしましたが、売上高は2億6百万円（前年同期間比8.3%減）、売上総利益は1億23百万円（同2.9%減）、営業利益は25百万円（同9.4%減）となりました。

(オフハウス事業)

婦人服・メンズ衣料品、貴金属、バッグが健闘いたしましたが、売上高は3億95百万円（前年同期間比3.3%減）、売上総利益は2億73百万円（同1.2%増）、営業利益は66百万円（同14.4%増）となりました。

(ブックオフ事業)

書籍（コミック・文庫本）、ゲームソフト、DVDが順調に推移し新店の健闘が大きく、売上高は2億25百万円（前年同期間比12.5%増）、売上総利益は1億32百万円（同6.2%増）、営業利益は30百万円（同19.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前年同期間末に比べ54百万円増加の12億4百万円となりました。

これは、現金及び預金が84百万円増加し、たな卸資産が53百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前年同期間末に比べ20百万円減少の20億82百万円となりました。

これは、無形固定資産が18百万円増加したものの、投資その他資産が44百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前年同期間末に比べ34百万円増加の32億86百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前年同期間末に比べ74百万円減少の4億57百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少、短期借入金が50百万円減少、賞与引当金が4百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前年同期間末に比べ65百万円減少の8億26百万円となりました。

これは、長期借入金が51百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前年同期間末に比べ1億39百万円減少の12億84百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前年同期間末に比べ1億74百万円増加の20億2百万円となりました。

これは、利益剰余金が2億24百万円増加したこと、株式等再評価差額金が50百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が60.9%（前年同期間末比4.7ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、4億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間と比較して48百万円減少の62百万円となりました。これは主に未払費用の増減額が30百万円増加したこと、未払消費税等の増減額が31百万円減少、税引前四半期純利益が18百万円減少、たな卸資産が23百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間と比較して変らずの8百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が4百万円減少、長期預り金の返還による支出が4百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間と比較して1億7百万円増加の97百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が27百万円減少、短期借入金の返済による支出が80百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社をフランチャイザーとして、リユース事業を運営しております。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		11,368		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載す

ることができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	
単元未満株式(注)	普通株式 9,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式816株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	427,000		427,000	3.76
計		427,000		427,000	3.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	128	128	110
最低(円)	117	105	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,685	499,969
売掛金	16,092	18,717
商品	540,652	547,751
その他	173,892	171,476
流動資産合計	1,204,323	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,267	408,412
土地	583,125	583,125
その他	80,388	86,326
有形固定資産合計	1,074,782	1,077,864
無形固定資産	22,943	5,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	728,829	748,447
その他	256,038	289,332
投資その他の資産合計	984,867	1,037,779
固定資産合計	2,082,593	2,121,460
資産合計	3,286,916	3,359,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,431	6,524
1年内返済予定の長期借入金	238,642	251,456
未払法人税等	4,950	14,220
賞与引当金	9,000	20,000
その他	200,905	172,860
流動負債合計	457,929	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	462,948	525,637
その他	163,307	167,316
固定負債合計	826,255	892,953
負債合計	1,284,184	1,358,014

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	622,802	593,533
自己株式	56,983	56,983
株主資本合計	2,747,552	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,432	35,535
土地再評価差額金	681,387	681,387
評価・換算差額等合計	744,820	716,922
純資産合計	2,002,732	2,001,360
負債純資産合計	3,286,916	3,359,375

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	838,595	828,670
売上原価	314,548	300,101
売上総利益	524,046	528,568
販売費及び一般管理費	₁ 451,147	₁ 471,970
営業利益	72,899	56,598
営業外収益		
受取利息	2,190	2,034
受取配当金	3,230	5,977
雑収入	2,754	2,497
営業外収益合計	8,174	10,510
営業外費用		
支払利息	5,722	4,239
社債利息	954	990
雑損失	2,609	1,096
その他	164	210
営業外費用合計	9,450	6,536
経常利益	71,623	60,572
特別損失		
固定資産除却損	151	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
特別損失合計	151	7,431
税引前四半期純利益	71,471	53,141
法人税等	₂ 1,950	₂ 1,991
四半期純利益	69,521	51,150

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,471	53,141
減価償却費	18,030	17,988
長期前払費用償却額	7,526	2,284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
差入保証金償却額	-	359
賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,128	-
前払年金費用の増減額(は増加)	-	299
受取利息及び受取配当金	5,420	8,012
支払利息	6,676	5,229
有形固定資産除却損	151	-
売上債権の増減額(は増加)	3,284	2,624
たな卸資産の増減額(は増加)	30,491	7,099
仕入債務の増減額(は減少)	2,056	2,092
未払費用の増減額(は減少)	5,242	25,202
未払消費税等の増減額(は減少)	10,228	21,280
その他の資産の増減額(は増加)	7,275	9,912
その他の負債の増減額(は減少)	6,320	592
小計	122,463	69,355
利息及び配当金の受取額	3,281	6,048
利息の支払額	6,834	5,168
法人税等の支払額	8,112	7,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,797	62,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,321	4,882
長期預り金の返還による支出	-	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	16,561	13,911
敷金及び保証金の差入による支出	-	300
その他	113	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,353	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
長期借入金の返済による支出	102,764	75,503
配当金の支払額	21,881	21,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,645	97,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,494	26,283
現金及び現金同等物の期首残高	464,962	489,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,467	463,685

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ359千円減少し、税引前四半期純利益が7,790千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 807,345千円	有形固定資産の減価償却累計額 789,728千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 13,398千円</p> <p>給料手当 193,650千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,500千円</p> <p>販売手数料 25,576千円</p> <p>水道光熱費 19,991千円</p> <p>減価償却額 18,030千円</p> <p>賃借料 93,679千円</p> <p>2 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 15,147千円</p> <p>給料手当 207,260千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,873千円</p> <p>販売手数料 25,623千円</p> <p>水道光熱費 18,153千円</p> <p>減価償却額 17,988千円</p> <p>賃借料 87,327千円</p> <p>2 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 389,467千円	現金及び預金 473,685千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 379,467千円	現金及び現金同等物 463,685千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	11,368,541

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	427,816

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

[各区分の主な商品]

- 〔1〕ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・楽器・CD・DVD
・カメラなどのリユース品
- 〔2〕オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電
・アウトドア用品・ホビー等のリユース品
- 〔3〕ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ事業	オフハウス事業	ブックオフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,728	395,954	225,987	828,670	-	828,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	206,728	395,954	225,987	828,670	-	828,670
セグメント利益	25,010	66,905	30,549	122,464	-	122,464

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,464
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	65,865
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	56,598

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
183.05円	182.93円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,521	51,150
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,521	51,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,725	10,940,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ワットマン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。